

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年08月23日

計画の名称	静岡県における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	静岡県												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	542	A	523	B	0	C	19	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.5	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	住宅の耐震化率の向上 住宅土地統計調査の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）（%）	R3当初 89%	R7未 %	R7未 95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001（静岡県国土強靱化地域計画に明記された事業）														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化に係る事業	静岡県						523		-		
												小計						523			
											合計						523				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	静岡県	間接	個人	-	-	ブロック塀等撤去事業	危険なブロック塀の撤去	静岡県						4	-		
		住宅・建築物の耐震化とともに危険なブロック塀の撤去を推進し、被災時の安全性の向上を図る																		
		市町が補助するブロック塀の撤去（基幹事業の対象外となるものに限る）に対する間接補助																		
	C16-002	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	被災建築物対策事業	被災建築物対策事業	静岡県						10	-		
		住宅・建築物の耐震化とあわせて震災後の対応に関わる啓発及び物資等の整備を行い、二次被害の抑制を図る																		
	C16-003	住宅	一般	静岡県	間接	個人	-	-	既存住宅等住み替え助成事業	耐震性のある既存住宅への住み替えを支援	静岡県						5	-		
		住宅の除却にあわせて耐震性のある既存住宅等への住み替えを促進し、住宅の耐震化率の向上を図る																		
												小計						19		
												合計						19		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	59	19	8		
計画別流用増 減額 (b)	9	1	1		
交付額 (c=a+b)	50	18	7		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	46	15	6		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	4	3	1		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	8	16.66	14.28		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		契約金額に差金が発生したため。	契約金額に差金が発生したため。		